

Q. 子宮頸ガン予防ワクチンに 一日も早く公費助成を

A. 厚労省から方向性が示されて から考える



野崎 隆子 議員

Q 20〜30代の女性に多発する子宮頸ガンは、ワクチン接種とガン検診で100%予防できる。

ワクチン接種年齢は12〜14歳位とのこと。
性犯罪や健康を守る正しい知識の啓発活動とワクチン接種に公費助成を求める。

A 子宮頸がん予防ワクチンは、現在、厚生労働省厚生科学審議

会予防接種部会で、予防接種法に規定するかどうかについて検討中である。今後、厚生労働省での検討・評価により、有効性・安全性が確認され、公的関与の方向性が示された段階で、公的負担又は補助制度の考え方をまとめる。

また、子宮がん検診については、20歳以上の方及び妊婦を対象に年間を通じて実施している。積極的な受診による早期発見・早期治療につなげる事が最も適切な措置と考える。

Q. 高い国保税を払い続け、 医者で3割負担は重い

A. 減免制度は引き続き検討する

Q 全国で滞納世帯が増え続けている。国保税。リストラ、仕事

が激減、会社が倒産。などなど。

医者にかかるのをガマンして、重症化する例が後を絶たない。命を守るセーフティネットとして、国保税の様々な減免制度の充実を求める。

A 低所得者の減免制度での「7割・5割・2割軽減」の導入、前年度所得200万円以下

の所得激減による減免は、近隣自治体の動向を

踏まえ、引き続き検討していく。

また、一部負担金の減免制度も、一時的に生活保護に準じる状況にある世帯を対象とした厚生労働省の統一的減免基準や近隣市町の制度内容を勘案し、引き続き検討していく。

【その他の質問】

・後期高齢者医療は廃止しかない。

・0歳1歳児一園集中保育は止めて、志水なかよし会新ハウスはいつ完成するか等子育て支援を問う。



国民健康保険証と納税通知書